



2021年12月21日

各 位

会社名 神 栄 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 赤澤 秀朗  
(コード番号3004 東証1部)  
問合せ先 執行役員 経営戦略部長 中西 徹  
(TEL. 078-392-6911)

## 株式会社メディopalホールディングスとの資本業務提携及び 第三者割当による新株発行に関するお知らせ

当社は、2021年12月21日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社メディopalホールディングス（以下「メディopal」又は「割当予定先」といいます。）との間において、資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うとともに、当社がメディopalに対して、第三者割当の方法により普通株式（以下「本普通株式」といいます。）を発行すること（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

### I. 本資本業務提携について

#### 1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループでは、「新しい価値の創造につとめ豊かな社会づくりに貢献します。」という経営理念の下、商品開発から始まる「ものづくり」を基礎として食品・物資・繊維・電子という幅広い分野で優位性のある商品・製品・サービスを提供し、人々の暮らしと社会の発展に貢献することを目指しております。

当社グループの電子事業において、次のターゲットを物流分野における計測と定め、マーケティングを行ったところ、医薬品・医療機器等に関する「医薬品の適正流通（GDP）ガイドライン」や食品における衛生管理手法の国際標準である HACCP（ハサップ）など、保管や輸送といった物流過程での品質管理に関する各種規格化が進められているとの情報を得ました。これを受けて2019年3月下旬に、メディopalの完全子会社であり医療用医薬品等卸売事業大手の株式会社メディセオにアプローチし、物流過程における温度管理に対応する温度ロガー「G-TAG TempView」を開発していたところ、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のモデルナ社製ワクチンの保管・輸送時の温度計測・管理用途にこの温度ロガーが採用されることになりました。電子事業における医薬品・医療機器等の物流分野への参入は、同事業の収益基盤の安定化に不可欠で、かつ当社グループの事業拡大に大きく寄与できるものであることから、温度に加えて、湿度、衝撃、振動、照度の計測など幅広い用途に活用できる「G-TAG シリーズ」の用途拡大や機能拡張を目指し、同分野での取組みの深化が必要となっております。

メディopalグループは医療用医薬品等卸売事業などを営む国内最大級の流通グループであり、わが国で医療・介護・福祉の分野が拡大する中で、がんや希少疾病を対象とした医薬品、再生医療等製品の流通体制において厳格な温度管理が必要とされるなど、高度な流通体制が求められており、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体において、卸機能を最大限に発揮するための様々な取組みを行っています。

このような状況の中、当社グループの有する医薬品・医療機器等の流通環境での品質管理に貢献できる製品・技術の強みとメディopalグループの高度な流通体制を両社が有効に活用することや、冷凍食品事業におけるコラボレーション等も検討していくことなどにより、各種のシナジーを発揮することが、両社の企業価値向上につながると考え、メディopalとの業務提携（以下「本業務提携」といいます。）を決定いたしました。

また、企業価値向上の実現においては、業務提携だけではなく、資本的なつながりも持つことにより、より強固な信頼関係を築くことができ、本業務提携をより密接かつ確実に進めるとともに各種のシナジーを生み出すことにつながると考え、第三者割当増資による資本業務提携を決定するに至りました。

#### 2. 本資本業務提携の内容等

##### (1) 業務提携の内容

当社とメディopalとの間で本日時点で合意している内容は、医療用医薬品等の流通機能の高度化とその流通体制の構築及び食品関連事業での提携等を検討しておりますが、今後具体的に両社で協議し、

決定してまいります。

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、メディパルに対して本普通株式を割り当てる予定です。本第三者割当増資の詳細は、下記「Ⅱ. 第三者割当増資の概要」をご参照ください。

3. 本資本業務提携の相手先の概要 (2021年3月31日現在)

(1) 名称	株式会社メディパルホールディングス		
(2) 所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番15号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡辺 秀一		
(4) 事業内容	持株会社として「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」及び「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」などを行う関係会社の株式を所有する事による当該関係会社の経営活動の管理・支援及びメディパルグループにおける事業開発等		
(5) 資本金	22,398百万円		
(6) 設立年月日	1923年5月6日		
(7) 発行済株式数	244,524,496株		
(8) 決算期	3月期		
(9) 従業員数	12,971名(連結ベース)		
(10) 主要取引先	仕入先：武田薬品工業株式会社など 販売先：調剤薬局、ドラッグストア、病院など		
(11) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行		
(12) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.03%	
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4.01%	
	MPグループメディセオ従業員持株会	2.97%	
	株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	2.43%	
	小林製薬株式会社	2.42%	
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	2.27%	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	2.22%	
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	2.02%	
	株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	1.63%	
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1.56%	
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	メディパルは医薬品卸業を営んでおり、同社グループに対して当社グループの製品である温度ロガー「G-TAG TempView」の販売や医薬品保管倉庫における温度マッピングサービスの提供、また冷凍食品の販売等を行っております。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の財務状況及び経営成績			
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結純資産	592,848百万円	607,424百万円	638,933百万円
連結総資産	1,617,911百万円	1,644,279百万円	1,679,934百万円
1株当たり連結純資産	2,233.52円	2,382.88円	2,490.98円

連結売上高	3,181,928 百万円	3,253,079 百万円	3,211,125 百万円
連結営業利益	49,827 百万円	53,109 百万円	38,576 百万円
連結経常利益	63,914 百万円	68,020 百万円	52,968 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	34,359 百万円	37,968 百万円	23,926 百万円
1株当たり連結当期純利益	154.09 円	175.80 円	113.96 円
1株当たり配当金	38.00 円	41.00 円	42.00 円

(注) 当社は、メディパルが株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部に上場しており、メディパルが東京証券取引所へ提出したコーポレート・ガバナンス報告書の「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、経営方針の一つに「株主価値を高める経営とコンプライアンスの徹底」を定め、反社会的勢力からの利益の要求などを断固として拒絶し、妥協しない毅然とした態度を貫く旨、また、反社会的勢力による経営活動への関与については、予め定めた危機管理担当役員のもと、対応する部門を定め、一元的に管理することにより防止を徹底している旨を確認したことにより、メディパル及びその役員は反社会的勢力と一切の関係を有していないと判断しております。

#### 4. 今後の日程

(1) 取締役会決議日	2021年12月21日
(2) 業務提携契約締結日	2021年12月21日
(3) 払込期日（予定）	2022年1月6日

#### 5. 今後の見通し

今後の見通しについては、下記「Ⅱ. 第三者割当増資の概要」の「8. 今後の見通し」をご参照ください。

## Ⅱ. 第三者割当増資の概要

### 1. 募集の概要

<株式発行に係る募集>

(1) 払込期日	2022年1月6日
(2) 発行新株式数	普通株式 208,500株
(3) 発行価額	1株につき819円
(4) 資金調達の額	170,761,500円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 (株式会社メディパルホールディングス)
(6) その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

### 2. 募集の目的及び理由

本第三者割当増資の目的及び理由については、上記「Ⅰ. 本資本業務提携について」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
170,761,500	5,500,000	165,261,500

(注) 1. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、ファイナンシャルアドバイザー手数料、登記関連費用及びその他事務費用の合計額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	予定金額（百万円）	支出予定時期
電子事業における新製品及び新サービス等の研究開発投資	165	2022年1月～2024年3月

(注) 当社は、差引手取概算額の支出予定時期までの資金管理については、当社預金口座にて適切に管理を行う予定であります。

当社グループの電子事業においては、2024年3月期（2023年度）までを対象とする当社グループの中期経営計画「神楽チャレンジプロジェクト2023」に掲げたとおり、計測・試験機器分野での成長市

場への参入による事業基盤の安定化やセンサ機器分野での新たなセンシング市場への進出による事業規模の拡大などによって収益基盤の安定化を早期に実現すべく、独自の技術力を活かし、快適、健康、安全・安心をキーワードとして、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による既存のビジネスモデルの高度化や新たなビジネスモデルの構築にも取組み、医薬品・医療機器等や食品などの保管や輸送といった物流過程での品質管理、温度・湿度・浮遊粒子その他の空気質に係わる室内環境の「見える化」などに貢献できる新たな製品・サービスの開発・製造・販売を進めております。本第三者割当増資により調達した資金は、本業務提携の主な目的の1つである医薬品・医療機器等の物流用途で使用する製品・サービスを始めとして、これらに係る上記の技術の高度化、製品化、量産化のための研究開発に必要となる資金に充当する予定であります。

具体的には、2022年1月から2024年3月までの期間において、物流用ロガーの用途拡大や機能拡張に対応した新製品及びソフトウェアの研究開発並びに新サービスの開発に加え、環境計測分野における温度・湿度・浮遊粒子その他の空気質に係わるセンサ、計測機器及びサービスの研究開発を実施いたします。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「3.（2）調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、調達する資金の具体的な使途は、両社の経営資源やノウハウを活かすことを始めとして、当社グループの成長基盤を拡大させ、中長期的な企業価値の向上に資するものであり、合理性があるものと考えております。

#### 5. 発行条件等の合理性

##### （1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本普通株式の発行価額は、割当予定先と協議をした結果、本第三者割当増資に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（2021年12月20日）における東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値である819円といたしました。

本取締役会決議日の前営業日の終値を基準としたのは、本取締役会決議日直近の市場株価であり算定根拠として客観性が高く、かつ合理的であると判断したためであります。

当該発行価額は本取締役会決議日の直前営業日（2021年12月20日）までの1カ月間（2021年11月22日から2021年12月20日まで）の当社普通株式の終値単純平均である842円（円単位未満四捨五入。平均値の計算において以下同じ。）に対しては2.73%のディスカウント（小数第3位を四捨五入。ディスカウントの計算において以下同じ。）、本取締役会決議日の直前3ヶ月間（2021年9月21日から2021年12月20日まで）の終値単純平均である967円に対しては15.31%のディスカウント、本取締役会決議日の直前6ヶ月間（2021年6月21日から2021年12月20日まで）の終値単純平均である1,061円に対しては22.81%のディスカウントとなります。

当該発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、当社は、特に有利な発行価額には該当しないと判断しております。

なお、本第三者割当増資に係る取締役会決議日に出席した当社監査役3名全員（うち社外監査役2名）から、本第三者割当増資に係る発行価額は、本取締役会決議日の直前営業日における当社普通株式の終値を基準としており、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な発行価額には該当せず、適法である旨の意見を得ております。

##### （2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資において発行する本普通株式の数は208,500株（議決権数2,085個）の予定であり、2021年9月30日現在の発行済株式総数3,960,000株（2021年9月30日現在の総議決権数38,312個）に対して、5.27%（議決権比率5.44%）の割合で希薄化が生じます。

しかしながら、本第三者割当増資は割当予定先との本業務提携の一環として行うものであるところ、本業務提携は、割当予定先が当社の一定数の株式を保有することによる中長期的なパートナーシップのもと、医療用医薬品等の流通機能の高度化とその流通体制の構築及び食品関連事業等において提携することは当社の中長期的な企業価値向上に寄与するものであり、ひいては株主価値の向上に資するものであると考えていることから、本第三者割当増資による発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

#### 6. 割当予定先の選定理由等

##### （1）割当予定先の概要

上記「I. 本資本業務提携について」の「3. 本資本業務提携の相手先の概要（2021年3月31日現在）」をご参照ください。

##### （2）割当予定先を選定した理由

上記「I. 本資本業務提携について」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

### (3) 割当予定先の保有方針

本第三者割当増資は、当社と割当予定先の本資本業務提携の一環として行われるものであり、当社と割当予定先との間の中長期的なパートナーシップを構築することを企図するものであることから、割当予定先は、本第三者割当増資により取得する本普通株式を中長期的に保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得する本普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を直ちに当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先が2021年6月25日に提出した第112期有価証券報告書における連結財務諸表（現金及び預金 222,747 百万円）及び財務諸表（現金及び預金 59,467 百万円）並びに割当予定先が2021年11月11日に提出した第113期第2四半期報告書における四半期連結財務諸表（現金及び預金 222,278 百万円）に記載の現金及び預金等の状況を確認することにより、割当予定先が本第三者割当増資の払込みについて十分な資力を有することを確認しております。

## 7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (2021年9月30日現在)		募集後	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6.79%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6.45%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	6.30%	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5.97%
株式会社三井住友銀行	4.88%	株式会社メディopalホールディングス	5.14%
株式会社三菱UFJ銀行	4.88%	株式会社三井住友銀行	4.63%
株式会社みなと銀行	4.70%	株式会社三菱UFJ銀行	4.63%
農林中央金庫	4.29%	株式会社みなと銀行	4.46%
株式会社ノザワ	3.18%	農林中央金庫	4.07%
神栄グループ従業員持株会	3.03%	株式会社ノザワ	3.02%
株式会社さくらケーシーエス	2.63%	神栄グループ従業員持株会	2.87%
株式会社京都銀行	2.53%	株式会社さくらケーシーエス	2.49%

(注) 1. 2021年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 上記の持株比率は、発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合です。

3. 上記の持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

## 8. 今後の見通し

本第三者割当増資は割当予定先との本資本業務提携の一環として行うものであるところ、本資本業務提携は、割当予定先が当社の一定数の株式を保有することによる中長期的なパートナーシップのもと、医療用医薬品等の流通機能の高度化とその流通体制の構築及び食品関連事業等において提携することは、結果として当社の中長期的な企業価値向上に寄与するものであり、ひいては株主価値の向上に資するものであると考えております。今期の業績への具体的な影響等については、現在精査中であり、今後、開示すべき事項が生じた場合は、判明次第、速やかに公表いたします。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続きは要しません。

## 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績（連結）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	42,739 百万円	41,164 百万円	37,265 百万円
営業利益	202 百万円	359 百万円	778 百万円
経常利益	147 百万円	272 百万円	676 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△）	△396 百万円	△677 百万円	500 百万円

1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△105.23円	△178.96円	131.01円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり純資産	744.93円	431.68円	698.15円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2021年9月30日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	3,960,000株	100.00%
潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
始値	1,450円	801円	541円
高値	1,505円	874円	2,382円
安値	712円	359円	441円
終値	809円	558円	1,284円

② 最近6か月間の状況

	2021年7月	8月	9月	10月	11月	12月
始値	1,320円	1,124円	1,098円	1,074円	962円	821円
高値	1,385円	1,128円	1,130円	1,093円	1,046円	855円
安値	1,105円	989円	1,045円	972円	821円	763円
終値	1,122円	1,110円	1,073円	972円	821円	819円

(注) 2021年12月の株価については、2021年12月20日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2021年12月20日
始値	836円
高値	844円
安値	819円
終値	819円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 譲渡制限付株式報酬としての自己株処分

(1) 処分期日	2019年7月25日
(2) 処分総額	20,997,776円
(3) 処分価額	1株につき764円
(4) 募集時における発行済株式数	3,960,000株
(5) 当該募集による処分株式数	27,484株
(6) 募集後における発行済株式数	3,960,000株
(7) 処分先	取締役(社外取締役を除く) 6名 19,632株 取締役を兼務しない執行役員 4名 7,852株
(8) 処分時における当初の資金用途	該当事項はありません。
(9) 処分時における支出予定時期	該当事項はありません。

② 譲渡制限付株式報酬としての自己株処分

(1) 処分期日	2020年7月22日
(2) 処分総額	17,997,424円
(3) 処分価額	1株につき508円
(4) 募集時における発行済株式数	3,960,000株
(5) 当該募集による処分株式数	35,428株
(6) 募集後における発行済株式数	3,960,000株
(7) 処分先	取締役(社外取締役を除く) 5名 23,620株 取締役を兼務しない執行役員 4名 11,808株
(8) 処分時における当初の資金用途	該当事項はありません。
(9) 処分時における支出予定時期	該当事項はありません。

③ 譲渡制限付株式報酬としての自己株処分

(1) 処分期日	2021年7月21日
(2) 処分総額	18,748,750円
(3) 処分価額	1株につき1,325円
(4) 募集時における発行済株式数	3,960,000株
(5) 当該募集による処分株式数	14,150株
(6) 募集後における発行済株式数	3,960,000株
(7) 処分先	取締役(社外取締役を除く) 4名 8,490株 取締役を兼務しない執行役員 5名 5,660株
(8) 処分時における当初の資金用途	該当事項はありません。
(9) 処分時における支出予定時期	該当事項はありません。

11. 発行要項

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 208,500株
(2) 募集株式の払込金額	1株につき819円
(3) 募集株式の払込金額の総額	170,761,500円
(4) 申込期日	2022年1月6日
(5) 払込期日	2022年1月6日
(6) 増加する資本金の額	1株につき409.5円 (総額金85,380,750円)
(7) 増加する資本準備金の額	1株につき409.5円 (総額金85,380,750円)
(8) 発行方法及び割当先、割当数	第三者割当の方法により、株式会社メディパルホールディングスに対して208,500株を割り当てます。
(9) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以 上